

第112回総合科学技術会議議事要旨

1. 日時 平成25年6月6日(木) 18:38~18:49

2. 場所 総理官邸3階南会議室

3. 出席者

議長	安倍 晋三	内閣総理大臣
議員	山本 一太	科学技術政策担当大臣
同	新藤 義孝	総務大臣
同	麻生 太郎	財務大臣
同	下村 博文	文部科学大臣
同	茂木 敏充	経済産業大臣
	(菅原 一秀	経済産業副大臣代理出席)
議員	久間 和生	常勤
同	原山 優子	常勤
同	青木 玲子	一橋大学経済研究所教授
同	内山田竹志	トヨタ自動車株式会社取締役副会長
同	中鉢 良治	産業技術総合研究所理事長
同	橋本 和仁	東京大学大学院工学系研究科教授兼先端科学技術研究センター教授
同	平野 俊夫	大阪大学総長
同	大西 隆	日本学術会議会長
臨時議員	甘利 明	経済再生担当大臣
同	稲田 朋美	規制改革担当大臣

4. 議題

- (1) 科学技術イノベーション総合戦略とりまとめ
- (2) 環境エネルギー技術革新計画(仮称)の策定について(案)
- (3) その他

5. 配布資料

- 資料1-1 科学技術イノベーション総合戦略【概要(簡略版)】
- 資料1-2 科学技術イノベーション総合戦略【概要】
- 資料1-3 諮問第14号「科学技術イノベーション総合戦略について」に対する答申(案)
- 資料2 環境エネルギー技術革新計画(仮称)の策定について(案)
- 参考資料1 諮問第14号「科学技術イノベーション総合戦略について」
- 参考資料2 第111回総合科学技術会議議事録(案)

6. 議事

- (1) 科学技術イノベーション総合戦略とりまとめ

資料1-1に基づき、山本科学技術政策担当大臣から説明がなされた。
具体的な内容は以下の通り。

【山本科学技術政策担当大臣】

科学技術イノベーション総合戦略については、前回会議で御議論頂いたところだが、本日とりまとめを行うにあたり、改めて本戦略の大きなポイントを説明する。資料1-1を御覧頂きたい。

各省庁の協力を得て、最終案をとりまとめ、一昨日に開催された自民党政調審議会、総務会、公明党政調全体会議、その後の与党政策責任者会議において、科学技術イノベーション総合戦略が了承され、成案を得たところである。

安倍内閣の最大かつ喫緊の課題は、経済再生であることを念頭に、緊急に対応すべき課題を設定し、出口志向の戦略がまとまった。

安倍総理が掲げる“三本の矢”と同様に、科学技術イノベーション総合戦略の中でも、総合科学技術会議の抜本的な司令塔機能強化策として掲げた大きなポイントを3点紹介する。

1点目は、「科学技術関係予算戦略会議(仮称)」の設置である。各省庁が予算要求を検討する早い段階から、総合科学技

術会議が主導して、予算の重点配分等をリードしていく新たな予算編成プロセスを導入するものである。

2点目が府省横断型のプログラムの創設である。科学技術イノベーションが経済社会への貢献につながる課題解決型のテーマに対し、府省の枠にとらわれず、機動的かつ大胆に総合科学技術会議が自ら重点的に予算を配分する新たなプログラムとして、「戦略的イノベーション創造プログラム（仮称）」を新たに創設し、所要の予算を内閣府に計上することとしている。

3点目は、FIRST（最先端研究開発支援プログラム）の後継施策として、独創研究を大胆に推進する「革新的研究開発支援プログラム（仮称）」を新たに創設する。プログラムは、米国DARPAの仕組みを参考に、長期的視点からインパクトの大きな革新的研究テーマを選定し、権限を有するプログラムマネージャーの責任の下で実施する。

只今紹介した総合科学技術会議の司令塔機能強化策を議員皆様の御協力の下、仕組みの具体化を図り、実行に移していくことがこれからの課題と考えている。

なお、研究開発法人については、研究開発成果の最大化を第一目的とすることや、国際競争力の高い人材の確保の必要性など研究開発の特性を踏まえた制度運用の在り方を法的に担保することなどが必要であり、これを内容とする世界最高水準の法人運営を可能とする新たな制度を創設することとしている。

この実現の為、今後、関係閣僚、有識者議員の皆様とよく話をしながら、進めて頂きたい。

以上、簡単だが、科学技術イノベーション総合戦略のポイントを紹介した。

議題（1）に関する各議員からの発言は以下の通り

【下村文部科学大臣】

今回の総合戦略のとりまとめ、御努力されたことに対して、謝意、感謝申し上げたい。

今後、総合科学技術会議の戦略のもと、文部科学省として科学技術イノベーション施策に積極的に取り組んでまいりたい。

この総合戦略の中で、グローバルな競争環境の中で戦っている研究開発法人であるが、成果の最大化を第一目的とする世界最高水準の新たな制度を創設することが盛り込まれた点は、重要である。この点は、世界で最もイノベーションに適した国を創る上で不可欠であり、自民党からも提言を頂いているところでもある。

研究開発法人については、行革的視点も重要ではあるが、成長戦略の視点が最も重要であり、今後党からの提言も踏まえつつ、山本科学技術政策担当大臣とともに研究開発の特性を十分に踏まえた制度設計を進めていきたい。総理や関係閣僚の御支援をお願いしたい。

【甘利経済再生担当大臣】

本日、科学技術イノベーション総合戦略がとりまとめられたことは、山本大臣及び総合科学技術会議各議員の御尽力、御努力の賜物であり、感謝を申し上げる。政府一体となって総合戦略を強力に推進することは、産業競争力を強化し、経済再生を実現する上で鍵となる。特に重要なものは、成長戦略にしっかりと盛り込んで、重点的に推進する。

今後は、この総合戦略を絵に描いた餅に終わらせることなく、スピード感を持って着実に実行に移していくことが重要と考える。

【菅原経済産業副大臣】

この度の総合戦略、本当に皆様の御努力で素晴らしいとりまとめになったこと、敬意を表したい。本総合戦略のもと、成長戦略の実現に向けて、研究開発プロジェクトを府省横断的に進める戦略的イノベーション創造プログラムやFIRSTの後継施策として既成概念を突破し、世界のフロントランナーをリードする独創研究を支援する為の革新的研究開発支援プログラムの具現化に向けて、当省としても貢献をしてみたい。

安倍総理のリーダーシップのもと、山本科学技術政策担当大臣を初めとする各関係大臣、そして各議員と協力し、今後ともこの総合戦略の具体化、そして日本経済再生に向けて、科学技術イノベーションの開拓、強化に全力を挙げてまいりたい。

【麻生財務大臣】

資料についてだが、一番下にある「総合科学技術会議の司令塔機能強化」が最も重要なのではないか。まずはじめにこの点が見た人の目に留まるように資料の内容も工夫すべき。

【山本科学技術政策担当大臣】

大変よいアドバイスを頂いた。麻生財務大臣の御提案を受けて、少し考えたい。それでは、原案通り決定して宜しいか。有難うございました。

（2）環境エネルギー技術革新計画（仮称）の策定について（案）

資料2に基づき、山本科学技術政策担当大臣から提案がなされた。具体的な内容は以下の通り。

【山本科学技術政策担当大臣】

1月25日の日本経済再生本部において、「技術で世界に貢献していく攻めの『地球温暖化外交戦略』を組み立てる」ように、総理指示が出されている。

総合科学技術会議では、『地球温暖化外交戦略』の柱の一つとなる研究開発プランとして、2008年の洞爺湖サミットに向けてとりまとめた「環境エネルギー技術革新計画」を改訂することとし、改訂にあたり内閣府特命担当大臣である私の下に、「環境エネルギー技術革新計画に関する懇談会（仮称）」を設置する。

改訂した革新計画については、総合科学技術会議本会議での決定をお願いしたい。

本案について、了承頂けるか。有難うございました。

(3) その他

山本科学技術政策担当大臣から報告がなされた。

具体的な内容は以下の通り。

【山本科学技術政策担当大臣】

総合戦略において、従来にない画期的な予算編成プロセスとして導入することを決めた関係省庁等幹部で構成する「科学技術関係予算戦略会議」（仮称）について、早速、総合戦略を実行する為、近日中に第1回会合を開催したい。関係各省の大臣におかれても、この点御理解頂き、お含み置き頂くようお願い申し上げます。

最後に安倍総理から挨拶がなされた。

具体的な内容は以下の通り。

【安倍内閣総理大臣】

本日、「科学技術イノベーション総合戦略」のとりまとめをして頂いた。3カ月間、精力的に御議論頂いたこと、改めて御礼申し上げたい。その上で、本日は4点申し上げたい。

第1に、本日とりまとめ頂いた総合戦略を確実に実行に移し、成長戦略等にも反映していくことが、何よりも重要である。総合科学技術会議においては、7月中を目途にアクションプランを策定するとともに、施策の実施状況のフォローアップを行い、年間のPDCAサイクルを確立して頂きたい。

第2に、総合戦略に盛り込まれた施策が、一日でも早く効果を上げて、イノベーションの創出に繋がるよう、特に、今回創設する「革新的研究開発支援プログラム」や「戦略的イノベーション創造プログラム」について、速やかに具現化をお願いしたい。

第3に、研究開発法人の制度の見直しについて、「世界で最もイノベーションに適した国」を実現する為にも、研究開発の現場の目線に立って、関係府省が連携して早急に検討を進めて頂きたい。

第4に、総合科学技術会議の司令塔機能の強化について、今回の総合戦略でその方向性を示したが、次はその実行が課題である。司令塔機能強化に必要な予算や事務局体制の充実に向けて、関係閣僚の御協力をお願いしたい。